

2025 年度 第 2 四半期(中間期)決算説明会 主な質疑応答

日時:2025 年 10 月 30 日(木)16:00～17:20

全体

Q: 下期計画のダウンサイドリスクは。

A:

- ・下期計画は現状想定しうる事象を織り込んでおり、最低限の必達目標として取り組んでいく。敢えてリスクを挙げるとすれば、低圧インバータを中心とした FA コンポーネントの市況を注視する必要がある。

Q: 2025 年度フリーキャッシュフローの見通し及び設備投資計画が対期初計画で減少した背景は。

A:

- ・年間のフリーキャッシュフローは約 350 億円の見通し。対前年 400 億円強の減少となる見通しだが、計画以上に創出できる見込み。
- ・設備投資は、半導体を中心とした需要動向等を見極めながらコントロールしていく。

Q:今後の配当方針は。

A:

- ・株主様への還元は、最終利益を高め、前年度を上回る配当を実現することで、安定的・継続的に還元することを基本としてきた。現中期計画では、創出したキャッシュの 9 割を成長投資に振り向けることで最終利益を高め、再投資と株主様に還元する成長サイクルを目指している。
- まずは配当性向 30%を最低限クリアし、今後は資本コストも意識した経営や還元のあり方を検討していく。

Q:インドにおける、今後の事業拡大の検討状況は。

A:

- ・インダストリーでは、オートメーション分野において鉄鋼やクレーン向けにシステム品の展開を検討しており、食品流通では自動販売機における事業展開の検討を進めている。

エネルギー

Q:各サブセグメントの受注及び受注残状況は。

A:

- ・日本の電力需要の高まりにより、発電プラントや変電システムなどの受注が積み上がっている。この傾向は今後も継続すると考えているが、各社が変電機器等の生産能力増強を図っており、競争力を確保して進めていく。
- ・発電プラントは受注残が積み上がっているが、来年度の売上高には大きく寄与しない。
- ・エネルギーマネジメントは、蓄電システム、変電システムの好調により、受注残が大きく積み上がっている。
- ・施設・電源システムの上期受注高は対期初計画で約 3%増となり、年間は数%増で推移する見通し。

Q: データセンター向け受注高状況は。

A:

- ・国内は上期、年間ともに前年度並みを維持。海外はアジア圏を中心として、上期は対前年約 50%増で推移したが、年間は若干伸長率が下がるとみている。

Q: 米国でのデータセンター向けの進捗及び競合環境は。

A:

- ・現在は規格認証取得に向けた対応を進めており、大型案件の受注には至っていない。
- ・当社のお客様は、需要拡大に伴い、複数社購買を行わなければ間に合わない状況。当社はお客様の要望に速やかに対応できるよう、製品の規格認証取得、早期立ち上げを推進している。

Q: 上期のデータセンター向け売上が前回予想に対して延伸した要因は。

A:

- ・2Q は工場の稼働状況や顧客都合等により延伸したが、年間の売上計画に影響はない。

Q: データセンター向けの下振れリスクと対策は。

A:

- ・国内市場に海外メーカが多数参入してきており、価格競争による採算性の悪化などリスクがあるが、お客様のニーズに応える製品開発によりリスク低減を図っている。
- ・データセンターの建設は、使用する店子の状態に影響するため、お客様の動向を注視していく。

Q: UPS の需要に変化は。高圧直流配電への切り替え等のリスクはあるか。

A:

- ・当社はデータセンター向けに受配電・低圧盤・UPS をセットにして納入しているが、UPS の要否については、お客様のデータセンターの構築手法による。
- ・現状 UPS を使用しているお客様は、高圧直流配電への切り替え等の変化はない。現在 UPS を使用していないお客様は受注を含めて今後も順調に推移すると見ている。

Q: 来年度の売上見通しは。

A:

- ・エネルギーは、この 5 年ほど受注が先行しており、2023～2024 年度に受注した案件の売上高が、今年度、来年度に上がってくる。受注残が積み上がっており、来年度は今年度と同等以上の業績となる見込み。

インダストリー

Q: インド市場における FA コンポーネントで上期好調だった製品と、下期見通しは。

A:

- ・上期はデータセンター向けを主とした小型電源が好調に推移した。
- ・下期はスマートメータの上市により更なる売上拡大を図っていく。

Q: 下期売上計画が対前回予想 217 億円増となった要因は。

A:

- ・最大の要因は IT ソリューションのセカンド GIGA 案件による上振れであり、3 桁億円増収の見通し。

- ・オートメーション、社会ソリューションは各 2 桁億円の増収とした一方、FA コンポーネントや器具は各 2 桁億円の減収を見込んでいる。

半導体

Q: 2Q 受注高の社内計画比は。

A:

- ・為替影響を除くと産業分野、電装分野ともに社内計画比で 3% 程度上振れた。

Q: 下期受注高の上期に対する見通しは。

A:

- ・産業分野は為替影響を除き、ほぼ横ばいの見通し。
- ・電装分野は為替影響を除き、約 10% 増の見通し。上期から下期への期ズレがあることに加え、SiC が増えることが要因。

Q: 電装分野の国内向け需要が上期に減少した要因は。

A:

- ・国内顧客の中国向けの需要が減少した。また、2023 年度 4Q に前工程の部材が調達できず生産が滞り、2024 年度上期に多く挽回した分の反動減により、今年度上期売上高は対前年で減少した。

Q: 営業利益率は上期 8.3% から下期 12.4% に改善する計画だが、確からしさは。

A:

- ・対上期の増収効果に加え、コストダウン推進効果によるものであり、達成できる見通し。

Q: 下期対前回予想で減収にもかかわらず、営業利益率が改善する要因は。

A:

- ・減収影響を、前工程の良品率改善、原価低減等のコストダウン推進によりカバーし改善する見通し。

Q: 来年度の見通しは。

A:

- ・検討中だが、産業分野は、再エネ向けは今年度に続き来年度も増える見込み。ポイントは FA 向けであり、足元では市況の回復が強くなく、来年度の回復状況を見極めたい。
- ・電装分野は、足元で低迷している欧米顧客の需要回復次第だろう。加えて、当社製品採用車種のモデルチェンジにより、新製品売上高の伸長を期待しているが、楽観視できない状況。

Q: 日系半導体メーカーが自動車関連メーカーと資本提携をしているが、富士電機への影響は。

A:

- ・今のところ特に影響はない。

Q: ネクスperia の半導体出荷停止による電装分野向けの業績影響は。

A:

- ・現時点で確認中であり、状況を精査しながら事業運営していきたい。

以 上